

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本配当追求株ファンド （価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第5期（決算日：2019年2月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月15日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） （無担日保物） （指数化）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配落）	税金分配	みり騰落	期中騰落率	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月24日	10,000	—	—	101.89	—	—	—	50
1期(2017年2月15日)	10,101	10	1.1	101.87	△0.0	73.7	△74.2	9,922
2期(2017年8月15日)	10,005	0	△1.0	101.85	△0.0	74.2	△75.4	16,241
3期(2018年2月15日)	9,887	0	△1.2	101.82	△0.0	74.2	△74.3	14,257
4期(2018年8月15日)	9,917	0	0.3	101.79	△0.0	74.3	△79.0	12,701
5期(2019年2月15日)	9,780	0	△1.4	101.76	△0.0	75.3	△80.2	11,491

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 無 担 保 コレ 翌 日 物 レ ー ト （ 指 数 化 ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 8 月 15 日	円 9,917	% —		% —	% 74.3	% △79.0
8 月 末	9,891	△0.3	101.79	△0.0	76.9	△81.5
9 月 末	9,802	△1.2	101.78	△0.0	77.3	△82.1
10 月 末	9,946	0.3	101.78	△0.0	75.7	△79.4
11 月 末	9,800	△1.2	101.77	△0.0	76.8	△80.8
12 月 末	9,783	△1.4	101.77	△0.0	73.6	△78.4
2019年 1 月 末	9,900	△0.2	101.76	△0.0	78.9	△83.8
(期 末) 2019年 2 月 15 日	9,780	△1.4	101.76	△0.0	75.3	△80.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

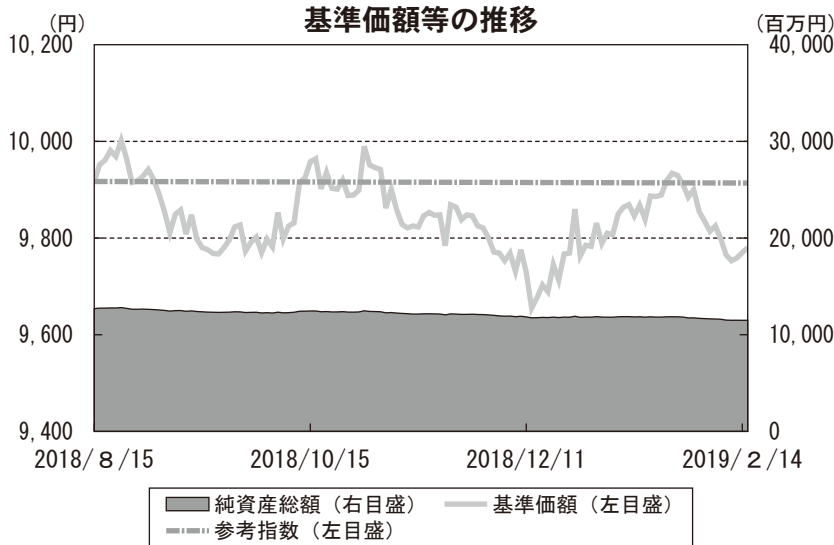
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2018/8/16～2019/2/15）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。



第5期首： 9,917円  
 第5期末： 9,780円  
 (既払分配金 0円)  
 騰落率： -1.4%

- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

上昇要因	実質的に投資している、積極的な株主還元策などが好感された保険業や、景気の先行き不安が高まるなか利益水準の安定性などが買い安心感につながった電気・ガス業などの株価上昇のほか、株式市場の下落に伴い売り建てているTOPIX先物がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	景気の先行き懸念などから国内株式市場が下落するなか、実質的に投資している化学や石油・石炭製品に属する銘柄など景気敏感株の一角や、携帯電話料金引き下げに伴う業績悪化懸念などから情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

株式市況の推移  
(期首を100として指数化)

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(第5期：2018/8/16～2019/2/15)

## ◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は横ばい圏で始まった後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の貿易摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ一時上昇しました。
- ・しかし、2018年10月に米国長期金利の上昇などを端緒として米国株式市場が急落すると、国内株式市場も連れ安となったほか、為替の円高・米ドル安進行を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどから国内株式市場は軟調となりました。年末にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領の政権運営をめぐる先行き不透明感などが嫌気され、国内株式市場は下値模索の展開となりました。
- ・2019年に入ると、好調な経済統計から米国景気への過度な不安が和らいだことや米国利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね70～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を70～85%程度売り建てました。
- ・ 上記の結果、株式市場の下落に伴い売り建てているTOPIX先物がプラスに寄与したものの、当ファンドが実質的に投資している好配当銘柄が市場全体と比較して軟調となったことがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べて下落しました。

（ご参考）

### 投資配分の推移（月末ベース）

	2018年8月末	2018年9月末	2018年10月末	2018年11月末	2018年12月末	2019年1月末
現物株式	76.9%	77.3%	75.7%	76.8%	73.6%	78.9%
現金等	23.1%	22.7%	24.3%	23.2%	26.4%	21.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株価指数先物等	-81.5%	-82.1%	-79.4%	-80.8%	-78.4%	-83.8%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- ・ 比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- ・ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点からポートフォリオを構築しました。  
\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・ 当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。  
2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。  
具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。

11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、景気の先行き懸念などから国内株式市場が下落するなか、利益水準の安定性などが好感された東北電力など電気・ガス業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したものの、景気敏感株の一角である三菱瓦斯化学、住友化学など化学に属する銘柄や昭和シェル石油のほか、携帯電話料金引き下げに伴う業績悪化懸念などからNTTドコモ、KDDIなど情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 株式組入上位5業種

期首（2018年8月15日）

	業 種	比率
1	化学	12.4%
2	銀行業	10.4%
3	輸送用機器	10.4%
4	卸売業	7.1%
5	情報・通信業	6.2%



期末（2019年2月15日）

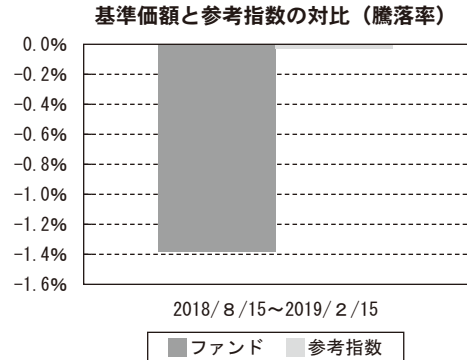
	業 種	比率
1	化学	12.1%
2	銀行業	10.5%
3	輸送用機器	10.1%
4	卸売業	8.3%
5	その他金融業	8.0%

- ・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2018年8月16日~2019年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	295

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけＴＯＰＩＸ先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国経済が底堅さを示す中で米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げの一時停止姿勢などが市場心理を改善させたものの、日本を始めとする各国・地域では景気減速の兆候も見られ始めています。
- ・当マザーファンドが投資している好配当株式は、足下では資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、世界的な景況感などの影響を受けます。しかし、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が継続し、中国は政府による景気対策が期待されるとみており、米中貿易交渉が進展すれば世界景気の腰折れ回避につながると考えています。
- ・このような運用環境の見通しのもとでは、配当利回りなどの割安性指標を元に相対的価値をはかる投資手法が有効となるものとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.457	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(21)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	46	0.472	
期中の平均基準価額は、9,841円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	21,249	21,629

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 753,550	千円 1,350,000	千口 782,263	千円 1,490,000

## ○株式売買比率

(2018年8月16日～2019年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,180,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,083,997千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>  
該当事項はございません。

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 4,679	百万円 —	% —	百万円 4,501	百万円 96	% 2.1

平均保有割合 76.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 510	百万円 278	百万円 691

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	3.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		ミニTOPIX	—	9,162
			—	53

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口	千口	千円
	4,982,450	4,953,737	8,904,838

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円	%
	8,904,838	76.2
コール・ローン等、その他	2,786,693	23.8
投資信託財産総額	11,691,531	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,691,202,096
コール・ローン等	2,319,668,709
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	8,904,838,287
差入委託証拠金	466,695,100
(B) 負債	199,703,257
未払金	107,606,512
未払解約金	36,456,225
未払信託報酬	55,465,333
未払利息	3,573
その他未払費用	171,614
(C) 純資産総額(A-B)	11,491,498,839
元本	11,750,388,873
次期繰越損益金	△ 258,890,034
(D) 受益権総口数	11,750,388,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,780円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,807,350,022円  
 期中追加設定元本額 338,906,712円  
 期中一部解約元本額 1,395,867,861円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9780円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は258,890,034円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年8月16日～ 2019年2月15日
費用控除後の配当等収益額	85,559,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	27,580,755円
分配準備積立金額	233,615,685円
当ファンドの分配対象収益額	346,756,076円
1万口当たり収益分配対象額	295円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○損益の状況（2018年8月16日～2019年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 767,036
受取利息	2,488
支払利息	△ 769,524
(B) 有価証券売買損益	△531,072,844
売買益	53,215,911
売買損	△584,288,755
(C) 先物取引等取引損益	425,829,208
取引益	597,026,232
取引損	△171,197,024
(D) 信託報酬等	△ 55,662,783
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△161,673,455
(F) 前期繰越損益金	△193,706,840
(G) 追加信託差損益金	96,490,261
(配当等相当額)	( 27,143,646)
(売買損益相当額)	( 69,346,615)
(H) 計(E+F+G)	△258,890,034
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△258,890,034
追加信託差損益金	96,490,261
(配当等相当額)	( 27,580,755)
(売買損益相当額)	( 68,909,506)
分配準備積立金	319,175,321
繰越損益金	△674,555,616

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第26期》決算日2019年1月7日

[計算期間：2018年7月7日～2019年1月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月7日に第26期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年7月6日	円	%		%	%	%
	19,223	—	1,849.72	—	97.8	—
7月末	20,120	4.7	1,916.48	3.6	98.3	—
8月末	19,665	2.3	1,899.76	2.7	98.5	—
9月末	20,639	7.4	2,008.76	8.6	97.2	—
10月末	18,963	△1.4	1,822.58	△1.5	97.2	—
11月末	18,938	△1.5	1,842.99	△0.4	96.9	—
12月末	16,970	△11.7	1,661.27	△10.2	97.4	—
(期末) 2019年1月7日						
	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

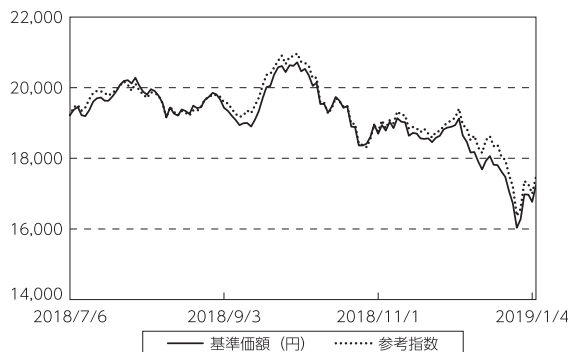
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、2018年9月上旬にかけては、米国政策金利が過度な引き上げとなるとの警戒感の後退などから好景気と低金利が併存する「適温経済」の再来が期待されるなか上昇する場面もあったものの、米国利上げによる新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の先行き不安、為替の円高・米ドル安進行などが一時嫌気されるなど横ばい圏で推移しました。その後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ上昇しました。
- ・10月以降、米国中間選挙の結果がほぼ市場予想通りの結果となったことを好感して国内株式市場は一時的に上昇する場面があったものの、為替動向を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が实体经济に与える影響などが懸念され、軟調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領



額の政権運営をめぐる先行き不透明感など悪材料が重なったことから国内株式市場は下値模索となりました。

- ・この間、投資家心理の悪化などから中小型銘柄が軟調に転じたほか、米国半導体大手の収益見通しが慎重となったことなどを受けてこれまで株式市場のけん引役の一端を担っていた半導体関連銘柄への期待感が低下したことなども国内株式市場の重しとなりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。
- ・11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。
- ・12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、

ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、株式市場が軟調となるなか、比較的業績が安定している東北電力や電源開発といった電気・ガス業に属する銘柄などいわゆる内需・ディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当期では基準価額は下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とした世界経済の先行き不安から投資家心理が悪化したことなどを背景に、2018年末にかけて国内株式市場は下落しました。こうしたもと、これまで株式市場を牽引してきた一部の半導体関連銘柄や小型株などの成長鈍化懸念が高まり投資意欲が弱まる一方、配当利回りが相対的に低い国際優良株や業績の振れ幅が相対的に小さい内需関連株を中心とした、株価変動性の相対的に低い銘柄への投資意欲が続き、比較的優位な展開となりました。
- ・この間、当マザーファンドで保有する連続増配銘柄は、資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、米中貿易戦争などによる景気先行き懸念から軟調に推移しました。しかし、先行きの経済環境は、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が続くとみているほか、中国は政府による政策対応により景気失速の可能性は高くないと考えています。世界経済の拡大

基調が確認されれば、好配当株式に注目が集まるものと考えています。

- ・ 足下では、利益に対する配当額を引き上げる企業も増加しつつあり、好配当株式は、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力があると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、19,116円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,332	千円 4,679,269	千株 3,831	千円 4,416,684

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,095,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,185,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月7日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,679	百万円 —	% —	百万円 4,416	百万円 96	% 2.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 510	百万円 262	百万円 697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	171千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73千円
(B) / (A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.9%)</b>				
長谷工コーポレーション	168.6	194	227,174	
大和ハウス工業	68.9	65.2	230,351	
積水ハウス	131.6	139.1	230,001	
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				
帝人	126.6	128.7	233,976	
オンワードホールディングス	308.1	—	—	
<b>化学 (12.1%)</b>				
住友化学	411	436.2	238,165	
東ソー	150.3	159	227,847	
デンカ	69	74.6	241,704	
三菱瓦斯化学	—	138.3	231,929	
J S R	138.3	135.7	219,969	
三菱ケミカルホールディングス	284.7	275	232,237	
アイカ工業	65.7	—	—	
<b>医薬品 (5.9%)</b>				
田辺三菱製薬	136.3	141.9	225,904	
科研製薬	43.2	45.5	234,325	
キョーリン製薬ホールディングス	110.5	96.3	225,438	
<b>石油・石炭製品 (2.1%)</b>				
昭和シェル石油	—	150.9	239,327	
<b>ゴム製品 (4.0%)</b>				
ブリヂストン	59.6	53.2	225,834	
住友ゴム工業	146.5	173.3	231,182	
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				
日本電気硝子	86.3	86.3	231,456	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1,058.2	830.1	185,942	
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I Lグループ	117.6	—	—	
<b>機械 (6.0%)</b>				
アマダホールディングス	239.5	229.9	228,750	
小松製作所	83.1	94.6	231,344	
N T N	576.8	710	234,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (5.9%)</b>				
三菱電機	64.8	—	—	
マブチモーター	—	67.9	227,465	
セイコーエプソン	133	145	226,635	
東京エレクトロン	13.6	17.9	226,256	
<b>輸送用機器 (10.0%)</b>				
東海理化電機製作所	21.8	—	—	
トヨタ自動車	36.4	35.3	231,073	
アイシン精機	50.8	59.8	234,117	
本田技研工業	79.4	78	233,142	
S U B A R U	79.8	95.6	222,461	
ヤマハ発動機	93.4	108.1	234,685	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
リントック	—	96.4	228,275	
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>				
東北電力	188.8	153.3	230,256	
電源開発	56.6	—	—	
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>				
日本電信電話	49.2	50.6	227,447	
K D D I	83.6	86.4	228,355	
N T T ドコモ	88.8	90.9	225,795	
<b>卸売業 (8.2%)</b>				
双日	638.5	598.5	239,400	
伊藤忠商事	128.4	122.9	233,632	
キヤノンマーケティングジャパン	86.1	120.2	239,799	
阪和興業	60.2	82.2	238,297	
<b>小売業 (—%)</b>				
しまむら	16.4	—	—	
ヤマダ電機	466.4	—	—	
<b>銀行業 (10.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	405.8	417.7	229,776	
りそなホールディングス	435.3	423.5	229,155	
三井住友トラスト・ホールディングス	9.4	50.3	205,928	
三井住友フィナンシャルグループ	59.3	61.2	230,173	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	751	420.7	134,203
みずほフィナンシャルグループ	1,373.1	1,305	224,329
<b>証券、商品先物取引業 (-%)</b>			
SBIホールディングス	28.5	-	-
<b>保険業 (4.0%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	74.5	71.2	225,490
東京海上ホールディングス	47.8	43.4	233,318
<b>その他金融業 (8.1%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	108.5	115.6	233,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	88.5	97.6	232,483
オリックス	143.8	141.1	231,615
三菱UFJリース	-	442.5	234,967
<b>サービス業 (1.4%)</b>			
ユー・エス・エス	-	86.9	162,589
合 計	株 数 ・ 金 額	10,541	10,043
	株 数 ・ 金 額	10,541	11,541,800
	銘柄数<比率>	54	51
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,541,800	89.4
コール・ローン等、その他	1,370,971	10.6
投資信託財産総額	12,912,771	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,912,771,497
コール・ローン等	439,511,398
株式(評価額)	11,541,800,320
未収入金	906,157,279
未収配当金	25,302,500
(B) 負債	1,070,979,928
未払金	1,070,975,330
未払利息	384
その他未払費用	4,214
(C) 純資産総額(A-B)	11,841,791,569
元本	6,867,863,217
次期繰越損益金	4,973,928,352
(D) 受益権総口数	6,867,863,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,242円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,744,497,377円  
 期中追加設定元本額 955,710,455円  
 期中一部解約元本額 832,344,615円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7242円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	112,838,396円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,497,132,762円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,257,892,059円
合計	6,867,863,217円

○損益の状況 (2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,410,236
受取配当金	193,489,050
受取利息	160
その他収益金	4,126
支払利息	△ 83,100
(B) 有価証券売買損益	△1,400,672,104
売買益	308,655,132
売買損	△1,709,327,236
(C) 保管費用等	△ 4,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,207,266,545
(E) 前期繰越損益金	6,220,217,923
(F) 追加信託差損益金	762,682,492
(G) 解約差損益金	△ 801,705,518
(H) 計(D+E+F+G)	4,973,928,352
次期繰越損益金(H)	4,973,928,352

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。